

SDGsの実践により企業価値を高める中小企業

－株式会社トレードトラスト（静岡県浜松市）の挑戦－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席主任研究員

藁品 和寿

（キーワード）中小企業、SDGs、地方創生、物流、共同配送、積合せ、おもてなし

（視 点）

「SDGs」という言葉や考え方が広く知られるようになり、産業企業情報 No.2024-4（2024年7月31日発行）のとおり、SDGs ビジネスを本業につなげようと邁進する中小企業も少なくない。

中小企業においてSDGsへの取組みを地方創生につなげる動きが出ている中、本稿では、その好事例として、静岡県浜松市に本社を置き、一般貨物自動車運送を主業とする（株）トレードトラストの取組みを紹介する。同社は、「共同配送」や「積合せ」という事業モデルにより、“街の物流コンサルティング”を志向したSDGs経営を実践することで、企業価値を高めることにつなげている。

（要 旨）

- 中小企業によるSDGsの取組みを、「中堅・中小企業ならではのコミュニティ密着型の日本型SDGs」、あるいは「地域に貢献することを前提に社会課題を解決し、SDGsの目標達成につなげていく取組み」という意味の「地域貢献型SDGs」と表現する有識者がいる。
- （株）トレードトラストは、社是、経営理念、感動企業宣言ならびにSDGs行動宣言に基づき、「共同配送」と「積合せ」を事業モデルに、「物流は何の為にあるか」を常に考え続けながら“街の物流コンサルティング”を志向し、共同配送エリア内を中心とした地元の地域活性化に努めている。
- 本事例から得られたとおり、中小企業にとってのSDGsとは、まさに「自社の事業を紐解いていくとSDGsにつながる」、「SDGsを目的化して事業に取り組むのではなく、日常業務の繰り返しがSDGsにつながっている」ものといえよう。
- 同社の取組みは、まさに“本来的な意味でのSDGs経営”を体現しているといえる。また、“地域発”のSDGsへの取組みは、今や、“かけ声”の段階から“実践”の段階に移ってきているともいえよう。

1. はじめに ー 本業を通じたSDGsの取組みで地方創生へ ー

「SDGs」という言葉や考え方が広く知られるようになり、産業企業情報 No.2024-4^(注1) (2024年7月31日発行) のとおり、中小企業においても、SDGs ビジネスを本業につなげようと邁進する動きが出ている。

笹谷 (2022) は、「地方創生」という言葉を、東京にも地域コミュニティがあるとの観点から、「コミュニティ創生」という言葉に置き換え、中堅・中小企業によるSDGsの取組みを、「中堅・中小企業ならではのコミュニティ密着型の日本型SDGs」と表現している。また、藤田 (2022) は、中小企業に推奨するSDGsの取組みを、「地域に貢献することを前提に社会課題を解決し、SDGsの目標達成につなげていく取組み」という意味の「地域貢献型SDGs」と表現し、その進め方として、次の4つのステップを紹介している。

〈4つのステップ〉

手順1 自社とお客様の関係を描き出してみる

手順2 自社の商品・サービスと強化ポイントを整理する

※「SDGsに関連して、その商品・サービス、事業をどうしたいのか」もしくは「どんな商品・サービス、事業を育てていくことでSDGsに貢献するのか」ということが明確になっていることが大切

手順3 お客様のニーズ・課題を掘り起こす

手順4 企画書をつくり、実現度を高めていく

こうした地域貢献を前提としたSDGsへの取組みとして、例えば、(有)谷地林業(岩手県久慈市)は、創業時の木炭製造を軸に時流に応じて事業を拡大しながら、地域に根差した経営を実践している。森林整備事業や木炭製造事業を通じて、木炭のさらなる活用の可能性を広げながら、50年、100年先も森林資源を利用できる「循環型林業」を志向している。地元の久慈市が、2022年11月に環境省より脱炭素先行地域に選定されたことを受け、同社本社のある山形町地域で、地元建設事業者と協力しながら太陽光発電の導入を進める等、「地域を再エネで牽引していく会社」としても役割を果たしている。また、(有)新家青果(兵庫県洲本市)は、淡路島産玉ねぎのブランド向上に向けて“淡路島発”の農業モデルの確立に挑戦している。安価な中国産の入荷の増大に伴い玉ねぎの価格が低迷し、1969年～1999年の30年間で淡路島産玉ねぎの生産量は半分になった。新家社長は、「この後30年間で淡路島の玉ねぎ生産はなくなってし

(注)1. 当研究所ホームページ (<https://www.scbri.jp/reports/industry/20240731-sdgs-sdgs.html>) を参照

まうのではないか」との危機感から、「どのように栽培したら淡路島の農家の所得を守ることができるのか」という課題意識を持った。そこで、「淡路島産の玉ねぎを守りたい」という熱い思いから、「淡路島産ブランド」の向上に加えて、差別化も図れる新たなブランド玉ねぎの研究栽培に取り組んでいる。なお、これら事例の詳細は、産業企業情報 No.2024-7^(注2) (2024年8月14日発行)を参照願いたい。

このように、中小企業においてSDGsへの取組みを地方創生につなげる動きが出ている中、本稿では、静岡県浜松市に本社を置き、一般貨物自動車運送を主業とする(株)トレードトラストの取組みを紹介する。同社は、「共同配送」や「積合せ」という事業モデルにより、“街の物流コンサルティング”を志向したSDGs経営を実践することで、企業価値を高めることにつなげている。

なお、本稿作成に際して、(株)トレードトラスト 代表取締役会長 宮澤 寛^{かん}様、業務部業務統括課課長 宮澤 瑛^{えい}様に取材をさせていただいた。貴重なお時間を頂戴したことに、この場をお借りしてお礼申し上げたい。

2. 株式会社トレードトラストによるSDGsへの挑戦

(1) 事業の概要

同社は、1962年6月に、個人事業主として創業し、2024年6月で62年目を迎えた(図表1)。創業時、トヨタ系列大手の自動車部品の梱包輸送に始まり、その後、評判が広がり、外資系を含めた複数の自動車ディーラーの部品を取り扱うことになった。事業拡大に伴い、1970年4月、宮沢自動車部品梱包株式会社として法人化した。なお、2007年4月に、現在の社名に変更している。国道1号線沿いの顧客との取引を中心とした、いわゆる“国道1号線ビジネス”

図表1 同社の概要

代 表 者	宮澤 寛 (会長) 宮澤 稜 (社長)
本社所在地	静岡県浜松市
主 力 業 務	一般貨物自動車 運送業
従 業 員 数	170名
創 業 年 月	1962年6月
設 立 年 月	1970年4月
資 本 金	2,000万円



(備考) 1. 中央写真は、取材に応じていただいた代表取締役会長 宮澤寛様 (右)、業務部 業務統括課 課長 宮澤瑛様 (左)
2. 同社ホームページ等をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)2. 当研究所ホームページ (<https://www.scbri.jp/reports/industry/20240814--sdgs-1.html>) を参照

を展開してきたことで、現在の事業モデルの一つである「共同配送（複数メーカーの商品を配送）」の礎を築くことができた。

その後、平成に入ってから、自動車部品以外の取扱いも開始し、現在、共同配送の対象は、「自動車部品」に加えて、「菓子」、「食品」、「家電」、「酒」、「電子部品」、「生活雑貨」の7つのジャンルに広がっており、取引先メーカーも150以上となっている。ジャンルを問わず、配送物は、四角い段ボールに入っている。それ故に、同社の事業モデルの一つである「積合せ」の実現が可能となっている。当初、トラック6台で対応していたが、1台あたりの配送エリアが広すぎて取引先に迷惑をかけることがあったため、今では、大型・中型・小型からハイエース、軽貨物車両まで、取引先のニーズに応じて幅広い車両を揃え^(注3)、静岡県に留まらず愛知県の三河・尾張地区を含めて、100以上のエリアとコースをカバーしている。

現在、主要な取扱いメーカーの利便性に配慮しながら、県内を中心に、シェアロジセンター4か所（浜松・小牧（愛知県岩倉市）・静岡・沼津）と物流センター3か所（白鳥（浜松市内）・立野（浜松市内）・富士）を拠点に、「共同配送」および「積合せ」の事業モデルを展開している。なお、「シェアロジ」とは、「共同配送の拠点」であり^(注4)、「同社のネットワークを最大限に活用した物流」を意味する独自の造語である。

共同配送事業に加えて、チャーター便（企業専属便）事業も取り扱っている。チャーター便では、各メーカーによって輸送量にばらつきがあるため、「共同配送」との組み合わせや配送車両の大きさを調整すること等によって、環境に配慮した効率的な配送に努めている。

社はおよび経営理念、感動企業宣言を掲げ、SDGs 行動宣言で謳っているとおり、常に「物流とは何の為にあるか」を考え、持続可能な「我がまちの為に物流」の実現に向けて日々邁進している。

社是 「常に高い質を求め続ける」

経営理念

- 〈E〉 商流を通じて社会に安全と安心を拡げます
- 〈S〉 地球・社会・地域に貢献し、企業市民を目指します
- 〈G〉 企業は最高の品質と人からより展開します

感動企業宣言

- 〈1〉 カスタマー様の商品・依頼品を荷物・貨物に致しません
- 〈2〉 軍隊のような規律で、ホテルマンのようなサービスを提供いたします
- 〈3〉 挨拶日本一の企業を目指します

(注)3. 現在の保有台数は160台である。なお、全国の貨物輸送運送事業者（約62,000社）のうち、100台以上の車両を保有するのは約2%に過ぎない。

4. 物流センターは、出荷・集荷のみをメインとする拠点

SDGs 行動宣言

- ◆ 「物流とは何の為にあるか」を常に考え、メーカー様、カスタマー様、お届け先のお客様、そして地域経済、人々の暮らしを支えるため、物流の新たな価値を作り出していくことで持続可能な「我がまちの為の物流」を実現します。
- ◆ 更なる従業員満足、顧客満足を叶えるため、個々が今以上に活躍できる、ワークライフバランスの向上、ホワイト物流の推進等、働きがいのある多様な安心安全な職場づくりに努めます。
- ◆ 環境適合車、ハイブリッド車の積極導入、エコドライブ活動・安全活動の更なる推進、従業員への安全・環境教育等を通し、世界が抱える問題に対し真摯に取り組んで参ります。

(備考) 同社配布資料をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2026年初頭には、「共同配送」をさらに効率化する観点から、東名高速道路・浜松インターチェンジ近くの新社屋（浜松市東区下石田町）に移転する予定である。

(2) SDGs経営の実践

同社のSDGsとの出会いは、2019年6月、**浜松いわた信用金庫（静岡県）**からSDGsに関する提案を受けたことがきっかけである。同金庫からのアドバイス等で、自社が構築してきた「共同配送」および「積合せ」の事業モデルそのものがSDGsであることに気づけたという。

EC市場の成長に伴って商品を梱包する段ボール資材等が増え、それに応じて配送車両も増えたことが、物流業界全体のCO₂排出量の増加につながっている。同社では、「共同配送」により、通常、1メーカーごとに商品を積載して1か所もしくは複数か所に配送するところを、7つのジャンルの複数メーカーの商品を、各拠点を起点として分割したエリアおよび設定コースで配送する、いわゆる「ジャンル型×エリア別」での「ハイブリッド共同配送」により、配送の効率を上げるとともに、CO₂削減にも大きく貢献している。

「ハイブリッド共同配送」に高付加価値を上乘せする取組みも実践している。具体的には、担当者が必要に応じて専門知識等を習得する研修を受けた上で、特定信書便のほか、共同検体集配便^(注5)やビジネススーツ便^(注6)等に取り組んでいる。また、大手製紙業や製菓業等の取扱いメーカーにとって最適かつ効率的な物流戦略等の提案、その実現に向けた物流コンサルティング支援にも取り組んでいる。

このように、ステークホルダー（メーカー、納品先、協力会社等）と相互に協力し合いながら、物流業界全体のイメージ革新に挑んでいる。また、「シェアロジ」による物流の地産

(注)5. 病院・学校・企業を訪問して病理検体や集団検診の検体等を集材・輸送している。集材担当者は、専門知識が必要なため、約半年間の研修を受けている。なお、医療品や医療機器等についても、東海地区から関東地区への幹線輸送を取り扱っている。
6. 共同検体集配便をはじめ、集材担当者は、担当する集材場所に応じてビジネススーツを着用し、「安心・安全・清潔」を心がけた業務に取り組んでいる。

地消ならびに共同配送エリア内での地域活性化につなげることを常に意識し、「街の物流コンサルティング」を志向している。

(3) さらに高みを目指して

配送事業では、新規業務の開始、トラックの乗り換え、配送コースの変更等の「変化」をきっかけに事故が生じやすい。そこで、現・宮澤稜社長は、2023年4月に就任後、社是を踏まえて、月1回、「変化点会議」を開催し、「トレードトラスト式カクニン」および「トレードトラスト式アンゼン」という徹底した考え方の下、担当ごとに何かしら「変化」を感じ取ったら報告し合い、全社員で共有をする取組みを行っている。

トレードトラスト式カクニン

- ◆ その瞬間の状況を正確に把握すること
- ◆ 確認・チェックは仕事→作業ではない
- ◆ 場所×タイミング×回数＝確認の方法

トレードトラスト式アンゼン

- ◆ 何が危険か常に考える事
- ◆ 安全はそもそも存在しない→本来存在するのは危険
- ◆ やppりな運転→かもしれない運転を追求

(備考) 同社配布資料をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2020年6月、「おもてなし規格認証2020 金認証^(注7)」の認定を受けた。その後、2022年5月には、ISO 23592^(注8)（おもてなし規格認証サービスエクセレンス診断）の認定も取得した。また、ある同業者との入札で競った時の経験から、「あいさつ」の大切さを実感している。「笑顔で出社、笑顔で帰社、ありがとうが飛び交う会社」の実現を目指し、まさに「挨拶日本一」を謳った感動企業宣言の実現を志向している。

社員の健康面では、ドライバーの長時間労働の是正等のほか、月1回の安全衛生委員会で、安全で健康的な労働環境に向けて社員から積極的に意見を募り、それに対して即時の改善を繰り返しながら、働きやすい職場づくりに取り組んでいる。また、ハーブティー講座や太極拳講座といった健康増進を目的とした研修も積極的に提供している。2024年に入ってから、毎月、独自の「健康ニュース」を配布し、旬の食材の紹介や熱中症予防対策等の情報提供のほか、参加賞付きクイズ等を通じて、社員の健康への意識を高めている。こうし

(注)7. 日本全体のサービス業の底上げを図るため、サービス品質を「見える化」するための規格認証制度。経済産業省の検討を経て、民間規格として運用されている。詳細は、<https://omotenashi-jsq.org/institution/>を参照

8. 詳細は、日本規格協会グループホームページ (https://www.jsa.or.jp/isotc312sp/about_isotc312/)を参照

た取組み姿勢が高く評価され、働きやすい職場認証制度^(注9)(運転者職場環境良好度認証制度)の登録(2021年4月)、ふじのくに健康づくり推進ホワイト事業所^(注10)の認定(2021年9月)、健康経営優良法人2022／2023^(注11)の認定(2022年3月、2023年3月)につながっている。

事業の安全面では、毎年決定する年間テーマを踏まえた毎月のスローガンを事務所にポスターとして掲示し(図表2)、全社員の安全への意識を高めている。また、保有トラックの一部に、SDGsラッピングをしている(図表3)。実際に運行し

てみると、ラッピングを意識してドライバーの安全運転意識が自然と高まり、事故防止につながっているという。さらに、地元の小学生等から視線を浴びることで、ドライバー自身にSDGsを理解しようという意識も高まっているという。

こうした“地元愛”を起点とした“浜松発の”SDGsへの取組み等は、コーポレートカラーの3色にも表されている。なお、2022年、このコーポレートカラーでオリジナルの制服を新調し、チームの一体感の醸成にも努めている。

図表2 事務所にポスター掲示されるスローガン



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

図表3 保有トラックへのSDGsラッピング



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

(注)9. 国土交通省ホームページ (https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk1_000025.html) を参照

10. 静岡県ホームページ (<https://www.pref.shizuoka.jp/kenkofukushi/kenkozukuri/1051544/1003104/index.html>) を参照

11. 経済産業省ホームページ (https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkoukeiei_yuryouhouzin.html) を参照

コーポレートカラーの意味合い

グリーン……「安全」、「環境」、「静岡県のお茶の色」

オレンジ……「太陽」、「元気」、「静岡県のみかんの色」

アイボリー…「大地」、「アカウミガメの産卵地である中田島砂丘から継承」、「浜松まつり（長男誕生祝風）の中田島砂丘から未来への挑戦」

（備考）同社配布資料をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

そのほか、SDGsの活動実績を、ホームページやインスタグラム^(注12)等を通じて積極的にPRすることで、取扱いメーカーから好評を得るとともに、採用面でも面接希望者が確保できる等、一定の成果が出ている。

3. おわりに — 中小企業では日常業務の繰り返しがSDGs —

同社は、本業である物流を通じたSDGsへの取組みにより、配送エリアを中心とした地元のコミュニティ創生に邁進している。宮澤寛会長は、「自社の事業を紐解いていくとSDGsにつながる（どの事業者もSDGsに既に取り組んでいるはず）」、「SDGsを目的化して事業に取り組むのではなく、中小企業では日常業務の繰り返しがSDGsにつながっている」と言い切る。

産業企業情報 No.2024-4では、「経営全体を見渡せる大局観や幅広い知識に、中小企業の強みである「意思決定のスピードの速さ」が加われば、中小企業にこそ、“かけ声”だけの「ウォッシュ（見せかけ）」に終わらない、「ビジネス（事業）そのものがSDGs」となる本来の意味でのSDGs経営が実践できるのではないだろうか。」と締め括った。同社の取組みは、まさに“本来の意味でのSDGs経営”を体現するものといえる。“地域発”のSDGsへの取組みは、今や、“かけ声”の段階から“実践”の段階に移ってきているともいえよう。

第一生命保険(株)は、「責任投資活動報告」を公表する際、ニュースリリース^(注13)の副題に、「将来世代を含むすべての人々の幸せの前提となる持続可能な社会の実現を目指して」と表現し、敢えて「将来世代」を強調している。SDGsを含むSX（サステナビリティトランスフォーメーション）の取組み全般にいえることとして、「将来世代のため」は最も大切なキーワードであろう。すなわち、SDGsへの取組みは、今を生きる我々世代の責任といえるのではないだろうか。

〈参考文献〉

- ・笹谷秀光、『Q&A SDGs経営』、日本経済新聞出版、2022
- ・藤田源右衛門、『中小企業でもできるSDGs経営の教科書』、あさ出版、2022

（注）12. <https://www.instagram.com/tradetrust/?hl=ja> を参照

13. 直近のニュースリリース (https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2023_028.pdf) を参照